

研究会・シンポジウム報告

2018年11月10日(土) 定例研究会報告

テーマ： リーマンショック後10年の日本経済・韓国経済

報告者： Son sung-jin (Dankook Univ.)、宮寄晃臣

その他： コメンテーター 恒木健太郎、Park seung-hwan (Dankook Univ.)

通訳 徐 玄九 (法政大学)

司会 村上俊介

時間： 13:30~17:30

場所： 神田校舎社会科学研究所分室

参加者数：10名

報告内容概略：

韓国檀国大学との研究交流は2009年3月より10年を数える。今回はこれまでの交流枠組み(特別研究会)とは異なり、定例研究会の枠組みで、「リーマンショック後10年の日本経済・韓国経済」をテーマとして双方から報告し、その報告に対して相互にコメントを加えて、これを機に議論を深める進行の下で研究会は実施された。

まず、檀国大学から Son sung-jin 氏が“An Exploratory Study on the Relationship among CEO Dominant Power ,Organization Performance, and The Endogenous / Exogenous Factor-Trend and Evidence from Korea after the collapse Lehman Brothers”と題して報告した。韓国大企業はオーナーが創業し、現在2世、3世による企業支配がみられ、その形式を整えるために理事会は2世、3世の持ち株を引き上げるために、未公開株の上場を行っており、氏はCEOの在籍期間が長く、その持ち株比率が高い場合には経営成果はポジティブに生じていると結論づけていた。これに対して恒木氏はドイツでは大半の企業は有限会社で、好成績を上げ、また日本でも上場していない企業でも好成績を残しており、企業形態と企業業績の相関を問題とした。

また宮寄は「リーマンショック後10年の日本経済-大胆な金融緩和と深刻化する貧困問題」と題して、アベノミクスの第1の矢と黒田日銀の金融政策の真の目的が円安にあること、それによる企業業績向上、株価上昇は認められるものの、相対的貧困率にして16.1パーセント、OECD諸国でも6番目に高い日本の貧困は座視できない問題となっており、その原因を産業構造、新自由主義的政策、日本型福祉国家から探った。これに対して Park seung-hwan 氏は韓国ではアベノミクスは成功しているとみなされ、それが景気維持につながっていることを様々な経済指標から示した。また日韓双方で今後のイノベーションの進め方についても問題とされ、今後の検討課題として共通認識され、閉会した。

記：専修大学経済学部・宮寄晃臣